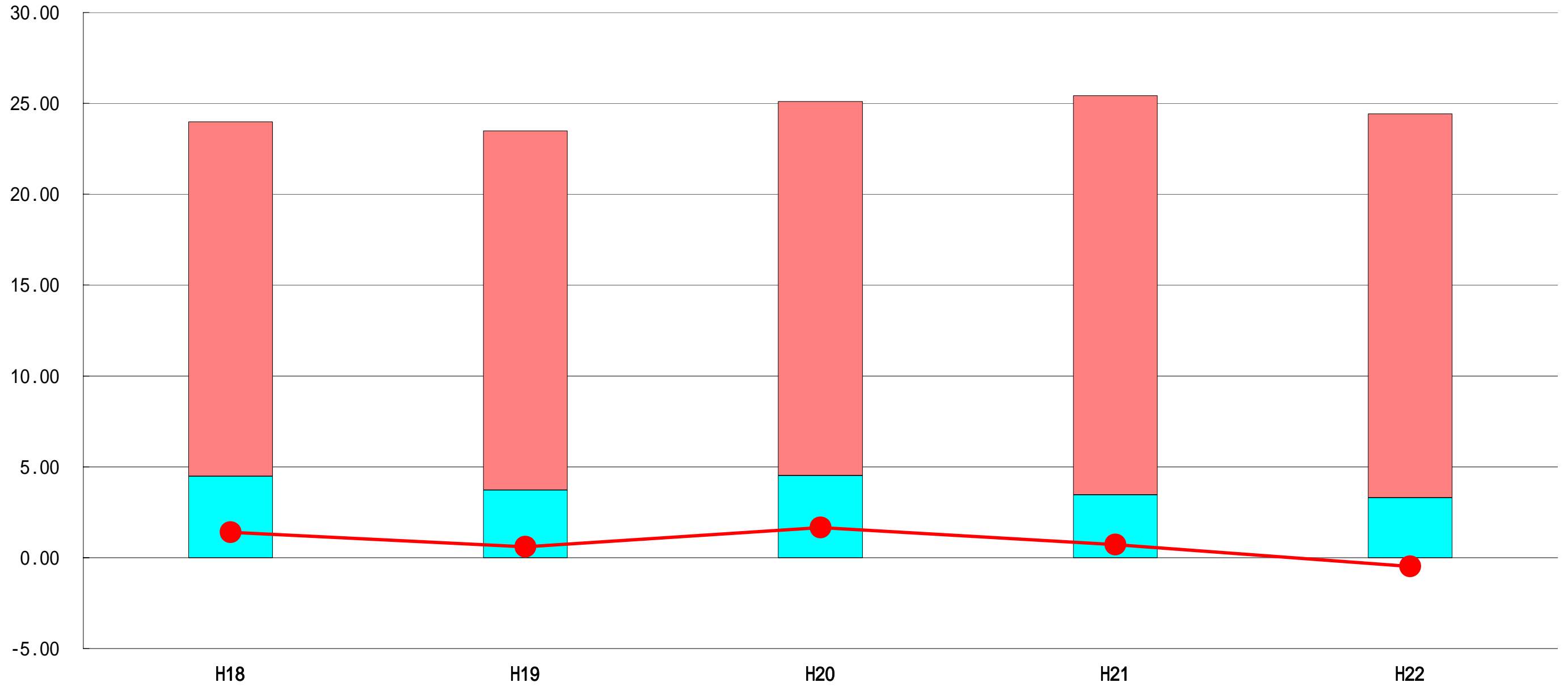


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


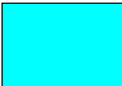

平成22年度

長野県須坂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.50	19.76	20.60	21.97	21.13
 実質収支額		4.48	3.72	4.51	3.45	3.29
 実質単年度収支		1.39	0.60	1.66	0.72	0.48

分析欄

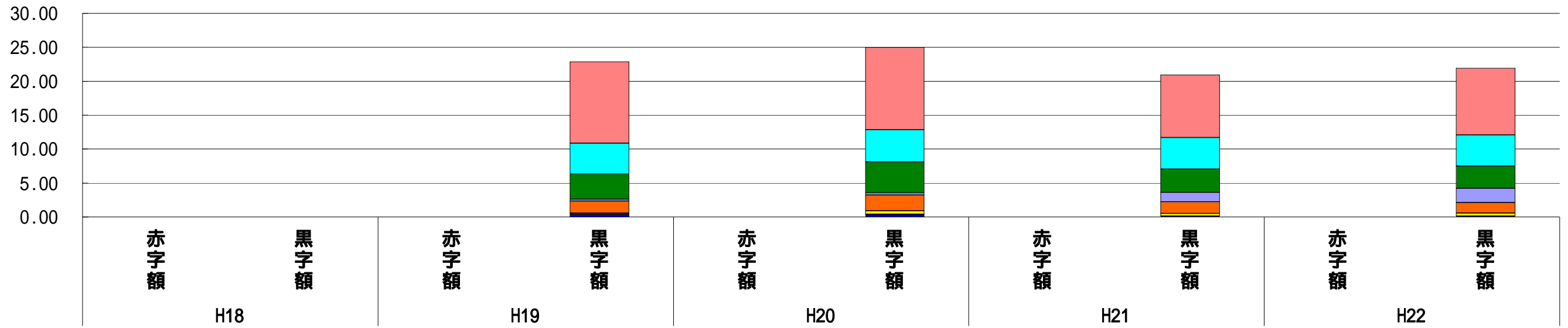
実質単年度収支が22年度に0.48%マイナスとなっているが、実質収支は3%程度を保持しているため特段の問題はないと考えている。
 財政調整基金残高については20%程度を保持しているが、今後は施設の維持修繕経費の増大を予想しており、運用を間違えると簡単に底をついてしまう恐れがあることから、今まで以上に健全財政を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県須坂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.04	12.11	9.27	9.86
宅地造成事業会計		-	4.52	4.76	4.65	4.55
一般会計		-	3.72	4.51	3.45	3.29
下水道事業会計		-	0.29	0.33	1.38	2.10
国民健康保険特別会計		-	1.76	2.37	1.71	1.52
介護保険特別会計		-	0.18	0.48	0.36	0.45
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.10	0.10
峰の原水道事業特別会計		-	0.02	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.34	0.25	0.00	0.00

分析欄

すべての会計について黒字となっており、今後も健全財政を堅持していく。

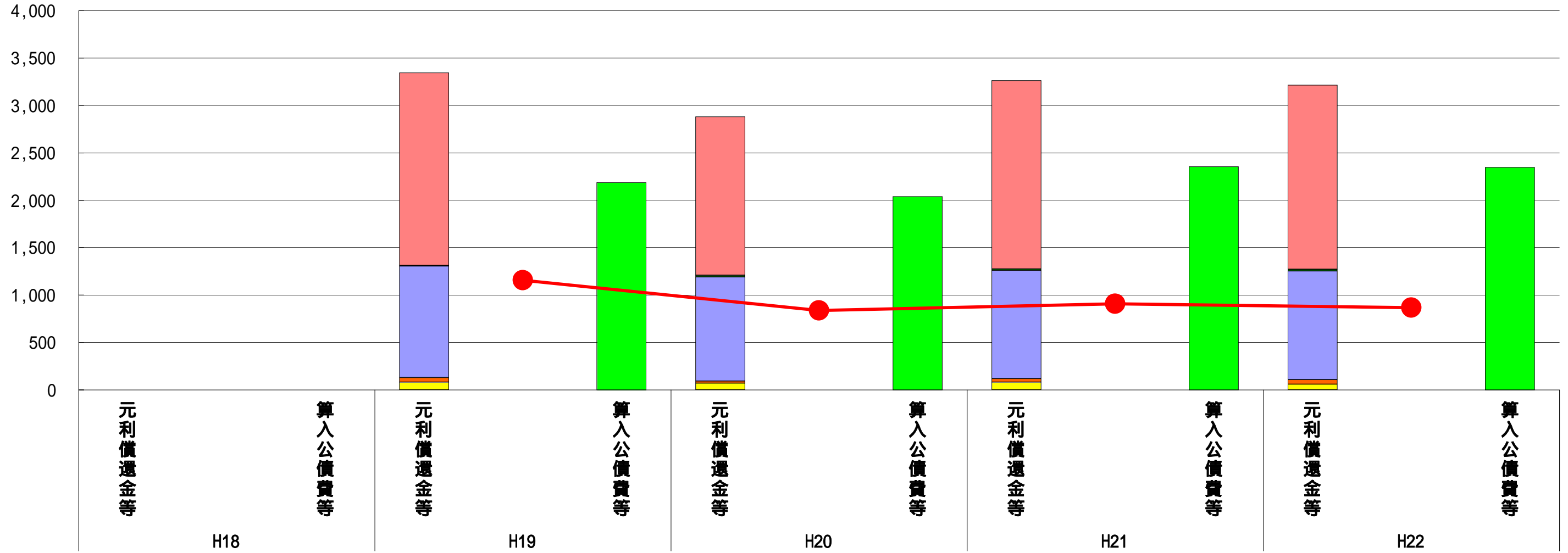
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県須坂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,030	1,672	1,985	1,942	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	17	17	17	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,173	1,098	1,142	1,147	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	20	38	46	
	債務負担行為に基づく支出額	-	81	72	80	61	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,189	2,040	2,354	2,345	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,155	839	908	868	

分析欄

普通会計の元利償還金については今後も減少傾向にあるが、下水道事業の償還ピークが平成29年度のため、公営企業債の元利金に対する繰入金は今後も増加していく。

今後については、元利償還金等・算入公債費等ともにそれほどの増減を見込んでいないことから、実質公債費比率の分子についても9億前後を推移する見込みである。

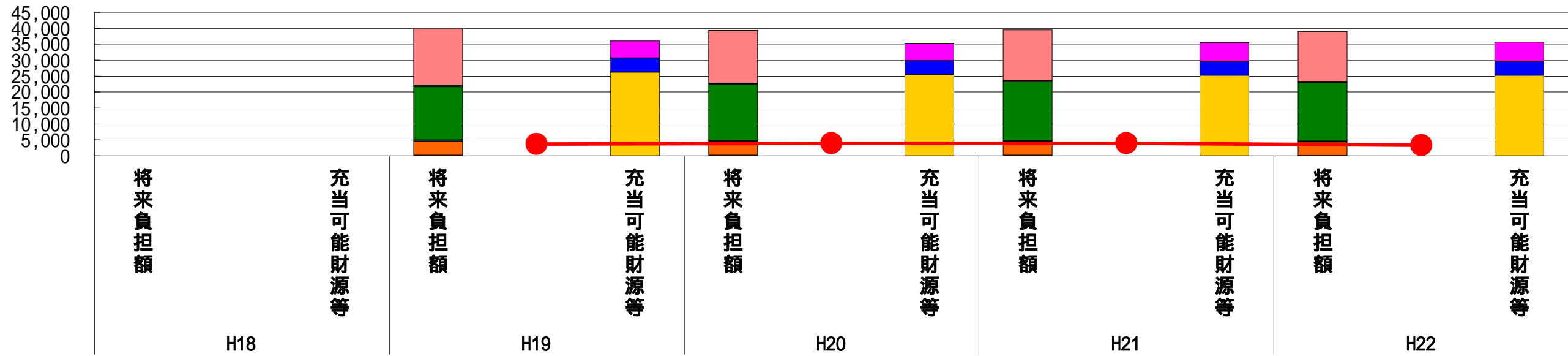
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長野県須坂市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,732	16,682	16,056	15,850	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	288	233	243	325	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,836	17,689	18,556	18,213	
	組合等負担等見込額	-	284	269	236	264	
	退職手当負担見込額	-	4,511	4,359	4,350	4,274	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	69	68	68	57	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,469	5,582	6,079	6,187	
	充当可能特定歳入	-	4,447	4,334	4,327	4,242	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,128	25,424	25,175	25,229	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,676	3,960	3,929	3,326	

分析欄

平成22年度の分子が減少した要因として、一般会計・上下水道事業の地方債現在高が減少し、充当可能基金が増加したことが大きい。
 今度も地方債現在高は減少傾向にあるが、充当可能基金も減少が見込まれるため、将来負担比率の分子はそれほど増減せず、35億程度を推移する見込みである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。